

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和５年度）

（単位：千円）

No	事業名	担当課	実施状況及び事業の効果	事業開始年月	事業完了年月	総事業費
No.1	電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	【実施状況】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う事で、低所得の方々の生活を維持するために、令和５年度分の住民税非課税世帯１世帯あたり７万円の給付を実施。 【事業の効果】 住民税非課税世帯の生活を支援することができた。	R6.1	R6.7	454,415
No.2	低所得者支援及び定額減税補足給付金（Ｒ５均等割のみ課税給付）【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	【実施状況】 物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援のため、令和５年度分の住民税均等割のみ課税世帯等１世帯あたり10万円の給付を実施。 【事業の効果】 住民税均等割のみ課税世帯の生活を支援することができた。	R6.3	R6.10	169,022
No.3	低所得者支援及び定額減税補足給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	【実施状況】 物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援のため、令和５年度分の住民税非課税世帯の子ども１人あたり５万円の給付を実施。 【事業の効果】 住民税非課税世帯の生活を支援することができた。	R6.4	R6.11	69,024
No.4	低所得者支援及び定額減税補足給付金（Ｒ６非課税化・R6均等割のみ課税化給付）【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	【実施状況】 物価高が続く中で新たに住民税非課税等となることが見込まれる世帯への支援のため、新たに均等割非課税等となる世帯及び新たに均等割のみ課税となる世帯１世帯あたり10万円の給付を実施。 【事業の効果】 令和６年度分の新たな住民税非課税等となる世帯の生活を支援することができた。	R6.4	R7.1	116,645
No.5	低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	【実施状況】 物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への支援のために給付を実施。 【事業の効果】 令和６年度分の調整給付対象者の生活を支援することができた。	R6.6	R7.1	78,562
No.10	消費下支等市民生活プレミアム商品券発行事業	商工労働課	【実施状況】 物価高騰の影響を受けた地域の消費を喚起するため、プレミアム付商品券を発行し、市民、市内事業者の支援を実施。 【事業の効果】 商品券の発行により物価高騰による日常生活の負担軽減を図るとともに、地域経済活性化に寄与した。	R5.12	R6.9	96,715
No.12	保育施設等物価高騰支援事業	子ども家庭課	【実施状況】 電力・ガス・食料品等の価格高騰による給食食材価格や電気代等増額による保護者への価格転換を防ぐため、保育施設への支援を実施。 【事業の効果】 市内の保育施設への支援を行うことができた。	R6.1	R6.2	2,585

◆物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧（令和５年度）

（単位：千円）

No	事業名	担当課	実施状況及び事業の効果	事業開始年月	事業完了年月	総事業費
No.13	子育て支援施設物価高騰支援事業	子ども政策課	【実施状況】 電力・ガス・食料品等の価格高騰による給食食材価格や電気代等増額による保護者への価格転換を防ぐため、子育て支援施設への支援を実施。 【事業の効果】 市内の子育て支援施設への支援を行うことができた。	R6.3	R6.3	1,202
No.14	貨物自動車運送支援金事業	企画課交通担当	【実施状況】 燃油高騰による貨物自動車運送事業者への支援をするため、補助金を支給。 【事業の効果】 市内の貨物自動車運送事業者への支援を行うことができた。	R6.1	R6.3	20,490
No.15	公共交通支援金事業	企画課交通担当	【実施状況】 燃油高騰による交通事業者への支援をするため、補助金を支給。 【事業の効果】 市内の交通事業者への支援を行うことができた。	R6.1	R6.3	10,985
						1,019,645

※各事業の総事業費については千円以下切り捨てのため、総数と内訳の合計は一致しない。